

事項	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
政管健保公法人の設立を見据えた保険者機能の強化	17年度～ 健診受診者の拡大等、保健事業の充実			
	17.10～ 毎年、被保険者に対して、各種保健事業の内容についての情報提供を実施			
企業における社会保険事務の支援	17年度～ 地域の実情に応じた効果的な保健事業の取組			
	17年度中～ 健保システムの強化充実の検討			
	18年度～ 社会保険委員への電子メールによるリアルタイムな情報提供			
	17.10～ 本社における社会保険の適用手続の周知			
年金制度の周知徹底				
創意工夫を凝らした年金広報・教育の実施	職員に対する年金教育の徹底(随時)			
	17.10～ 国民年金のメリット等について分かりやすく解説した「総合カタログ」や「目的別パンフレット」の作成			
	17年度中～ 地方社会保険事務局主催の公開講座(年金セミナー等)の開催			
	17年度中～ 大学における「年金セミナー」の開催			
	18年度～ 社保庁ホームページにおける「ネット番組」、「キッズページ」の作成			
	19年度～ 「年金被保険者のしおり」の配布			
年金受給権等の確保のための取組の推進	17年度中～ 年金満額受給の要件を満たしていない方を対象とする任意加入の勧奨の検討			
	17.8～ 追納勧奨対象者の拡大及び勧奨時期の見直し			
保険料収納率の向上				
「新たな保険料徴収モデル」の展開	17.8～ 所得情報の電子媒体による取得・「新たな保険料徴収モデル」の全国展開			
強制徴収の拡大及び徴収体制の強化	17年度 強制徴収を10万人に実施		強制徴収の規模を段階的に拡大(→60万人)	
	17.10～ 国民年金推進員について成果主義的な給与体系を導入			
	18年度～ 国民年金推進員スーパーバイザーの登用			
保険料を納めやすい環境整備の推進	18年度中～ クレジットカードによる国民年金保険料納付			
				20年度～ 口座振替制度の利便性の向上
	18.2～ 口座振替の利用勧奨の徹底			

事項	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
民間委託の推進		17. 10～ 市場化テストモデル事業(国年保険料収納事業)の実施	18年度～ モデル事業の実施箇所の段階的拡大	
免除申請手続の簡素化		18年度～ 国年の電話納付督促委託契約への成功報酬等の導入		
市町村・各種団体との連携・協力		18. 7～ 免除申請手続の簡素化		
未適用事業所の適用の推進		18年度中～ 市町村国保との連携による加入勧奨 18年度中～ 市町村による他の公金と併せた国年保険料の収納		
労働保険との徴収事務の一元化	17年度 法律改正事項の検討	17年度中～ 同意の得られた都道府県から順次、商工会へ保険料収納業務を委託	18年度～ 重点加入指導の対象を従業員10人以上の未適用事業所へ拡大	
予算執行の無駄の排除				
予算執行・会計の見直し		18年度予算要求～ 予算積算と決算との連動した検証・執行結果の予算要求への反映		
		17年度～ 事業コストの管理・分析及び効率的なコスト配分の実施		20年度 新組織にふさわしい特別会計の構築
社会保険オンラインシステムの刷新	見直し方針の策定(～17. 6)	最適化計画の策定(17. 7～18. 3)	18年度～ オンラインシステムの最適化計画の実施	
個人情報保護の徹底				
		17年度～ 個人情報保護の徹底		
意識改革の徹底				
		18年度～ 新人事評価システムの導入 (一定職以上の者を対象)	(19年度～ 全職員を対象)	
		17年度～ 事務局・事務所グランプリの実施		
		17年度中～ 職員の通信研修の段階的実施		

セカンドステージにおける業務改革(120項目)の全体像について

- 平成20年度の新組織の発足に向け、
 - ・ 「緊急対応プログラム」に基づく46項目の取組
 - ・ 「業務改革プログラム」に基づく74項目の取組
- を通じて、業務改革を推進。
- | | |
|---|-----------------------------|
| { | 「緊急対応プログラム」の具体化・発展型の取組 32項目 |
| | 新規の取組 42項目 |

1. 国民サービスの向上 ～「行政のトップランナー」を目指した取組を推進～

